

平成13年度に実施する振興事業について（案）

平成13年6月8日
北部振興協議会
移設先及び周辺地域振興協議会

13年度実施事業

平成13年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費[非公共事業]及び沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費[公共事業]を活用して行う具体的な振興事業については、「北部地域振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針」に基づき、今後、下記Ⅰ、Ⅱにより計画の熟度の高い事業から順次実施することとする。

I 採択する事業案

下記1、2に掲げるものについては、実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

1 非公共事業

(1) 平成12年度からの継続事業案

① 施設整備事業

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
名護市食肉処理施設整備事業 (名護市)	平12～13	1,945百万円 (1,751百万円)

（事業概要）

畜産は北部地域の産業において重要な役割を占めており、今後とも豚、肉用牛等の生産振興に取り組む必要がある。

このため、豚肉・牛肉等に係る加工・流通基盤を整備し、付加価値を高めることにより、競争力の強化や需要喚起を推進し、また、畜産の拠点産地の形成を図り、沖縄県内における均衡ある経済発展に資するため、食肉処理施設の整備を図る。

（担当省庁）

農林水産省

【採択にあたっての検討】

以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。

- 基本方針Ⅱ2(1)②「農林水産業」の振興の具体化事業であること
- 継続的なまとまった雇用効果が期待できること
- 施設・設備の活用計画が現実的であること
- 約120名の直接的な雇用効果の他に、畜産農家、流通業者、消費者等幅広い事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
サーバーファーム整備事業 (宜野座村)	平12～13	836百万円 (753百万円)
(事業概要)		
北部地域における国際情報特区構想の具体的展開として、宜野座村松田地区にコールセンター機能及びデータセンター機能を有する施設・設備の整備を行い、情報通信産業の誘致を図る。		
(担当省庁)		
総務省、経済産業省		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして、採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<input type="radio"/> 基本方針Ⅱ2(1)④の「国際情報特区構想の推進」及びⅢ2④「国際情報特区構想の展開」の具体化事業であること		
<input type="radio"/> 繙続的で大規模な雇用効果（約600人の雇用を想定）が期待できること		
<input type="radio"/> 施設・設備の活用計画が現実的であること		
<input type="radio"/> 直接的な雇用効果の他に、集積された高度なスキルを有する人材を活用した人材育成、IT関連の新事業の創出等の効果も期待することができ、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること		

② 調査事業

真栄田岬活性化構想策定事業 (恩納村)	平12～13	7百万円 (6百万円)
(事業概要)		
沖縄海岸国定公園内の屈指の景勝地であり、また、県内外でも有数のダイビングスポットとして知られる真栄田岬周辺地域について、その地域特性を活かして新たな観光・リゾート産業を振興するための施策について検討を行い、地域活性化のための基本構想を策定するもの。		
(担当省庁)		
内閣府		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<input type="radio"/> 基本方針Ⅱ2(1)①「観光・リゾート産業」の「イベント・スポーツ観光の促進」を具体化の可能性を検討する上で適切な事業であること		
<input type="radio"/> 地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること		
<input type="radio"/> 事業効果の事前・事後評価に資するものであること		

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
北部振興事業基本構想策定事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平12~13	18百万円 (16百万円)
(事業概要)		
「北部振興に関する基本方針」で示された4つのゾーン毎に、各々の地域特性を活かした振興の方向性、振興策のテーマ、振興事業のメニュー、事業効果の事前・事後評価手法等の検討を行い、雇用機会の創出や定住条件の整備に資する北部振興の基本構想を策定するもの。		
(担当省庁)		
内閣府		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<input type="radio"/> 基本方針Ⅱ2「産業振興に向けた主要施策」、Ⅱ3「定住条件の整備に向けた主要施策」を具体化していくために有効な事業であること		
<input type="radio"/> 継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用、広域的な事業効果など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること		
<input type="radio"/> 事業効果の事前・事後評価に資するものであること		
やんばる工芸の森・手づくり工房 群整備基本構想策定調査事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平12~13	13百万円 (12百万円)
(事業概要)		
北部地域の地場産業の振興を図るために、①高い技術を持った工房の集積拠点の形成・相互連携、②効率的・効果的な消費者ニーズの把握、③新商品・新技術の開発、販路の開拓、④人材の確保・後継者育成等が求められていることを踏まえ、地場産品工房の集積拠点の形成方策、必要な施設・設備やその効果的な運営方法、工房で製作した产品的販売方策、人材育成方法、事業効果の検討等を含めた拠点整備の基本構想を策定するもの。		
(担当省庁)		
経済産業省		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<input type="radio"/> 基本方針Ⅱ2(1)③「商工業」の振興を具体化していくために有効な事業であること		
<input type="radio"/> 継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること		
<input type="radio"/> 事業効果の事前・事後評価に資するものであること		

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
北部地域リゾート・コンベンション形成推進調査事業（沖縄県）	平12～13	13百万円 (11百万円)
(事業概要)		
北部地域の特性を活かした国際的なリゾート・コンベンション形成を目指し、九州・沖縄サミット首脳会合が開催された「万国津梁館」の活用をはじめとするサミット終了後の国際会議等の受入体制及びアフター・コンベンション機能の在り方等について調査を行うもの。		
(担当省庁)		
内閣府		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして、採択するのに適切な事業であると考えられる。		
○ 基本方針Ⅱ2(1)①「観光・リゾート産業」、同(2)⑥「国際交流の推進」を具体化する可能性を検討する上で適切な事業であること		
○ 繼続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用、広域的な事業効果など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること		
○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること		
北部地域雇用能力開発総合調査事業（沖縄県）	平12～13	12百万円 (11百万円)
(事業概要)		
北部地域における雇用機会の創出と人材育成を図るため、雇用・就労を取り巻く現状と課題を把握・分析するとともに、産業振興に資する人材の確保・育成を支援するシステム作りや、拠点施設のあり方等について調査・分析を行うもの。		
(担当省庁)		
厚生労働省		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
○ 基本方針Ⅱ2(2)④「地域の振興を支える人材の育成」を具体化していくために有効な事業であること		
○ 繼続的な雇用の確保・創出を図るため、既存産業の振興や新規産業の創出・展開に重要な役割を果たす企業ニーズに対応した人材の育成・確保に資する施策を見いだすこと		

(2) 平成13年度から新規に実施する事業案

① 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
亜熱帯自然保護センター基本構想策定事業(東村)	平13	25百万円 (22百万円)
(事業概要)		
世界に誇るやんばるの豊かな自然を活用したエコツーリズム等の体験型観光の効果的な展開や自然環境教育を総合的に普及するための拠点施設として、「亜熱帯自然保護センター」の設置を検討することとし、そのフィールドの設定、具体的な事業計画や施設計画についての検討などを内容とする基本構想を策定する。		
(担当省庁)		
環境省		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<input type="radio"/> 基本方針Ⅱ2(1)①「観光・リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること		
<input type="radio"/> 継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること		
<input type="radio"/> 事業効果の事前・事後評価に資するものであること		

② 農林水産業の振興

農産物加工施設整備計画策定調査事業 (大宜味村)	平13	7百万円 (6百万円)
(事業概要)		
大宜味村において、村唯一の特産品となっているシークアーサーについては、近年の健康志向により、香り、含有物(メトキシフラボノイド)等への関心が高まっており、その生産拡大が望まれている。このようなことから、果樹生産の拡大を図るとともに、シークアーサーを活用した加工施設の整備を行い、高付加価値の特産品開発及び原料等を活用した企業の誘致を図るために必要な調査を実施するもの。		
(担当省庁)		
農林水産省		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<input type="radio"/> 基本方針Ⅱ2(1)②「農林水産業」の振興を具体化していくために、有効な事業であること		
<input type="radio"/> 農産物の高付加価値化による雇用創出効果が期待できる事業であること		
<input type="radio"/> 事業効果の事前・事後評価に資するものであること		

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
特産品加工施設整備事業(とうがん他) (伊江村)	平13~14	11百万円 (10百万円)
(事業概要)		
伊江島においては、その土壤・気象条件から生産可能農産物が限定され、また、離島のため輸送コストが多額となる等の不利な条件を抱えている。このため、地元産農産物の高付加価値化を図り、農家経営の向上・安定化、農産物生産の拡大による地域農業の活性化を図るための新製品開発と加工施設の整備を行うもの。		
(担当省庁)		
農林水産省		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<input type="radio"/> 基本方針Ⅱ2(1)②「農林水産業」の振興を具体化していくために、有効な事業であること		
<input type="radio"/> 農産物の高付加価値化による継続的なまとまった雇用効果が期待できること		
<input type="radio"/> 施設・設備の活用計画が現実的であること		
<input type="radio"/> 地元農家、流通業者、消費者等幅広い事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること		
特産品加工施設整備事業(黒糖2次加工製品) (伊平屋村)	平13	267百万円 (240百万円)
(事業概要)		
伊平屋村の黒糖製品は業務用原料等が主体であるが、高付加価値化を図るため一般消費者向けに一口黒糖を生産し一定の成果を挙げているものの、需要増加や最近の食品加工業に対する品質管理の高度化等のニーズに対応できない状況にあり、これを改善し、一口黒糖の付加価値をさらに高めるため、同製品を製造する高性能・高品質製造施設を導入し、雇用機会の増大を図るもの。		
(担当省庁)		
農林水産省		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<input type="radio"/> 基本方針Ⅱ2(1)②「農林水産業」の振興を具体化していくために、有効な事業であること		
<input type="radio"/> 農産物の高付加価値化による継続的なまとまった雇用効果が期待できること		
<input type="radio"/> 施設・設備の活用計画が現実的であること		
<input type="radio"/> 約20名の直接的な雇用効果の他に、地元農家、流通業者、消費者等幅広い事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること		

2 公共事業

○ 海岸防護機能の向上を図り、観光・リゾートにふさわしい景観形成に資する海岸整備

事 業 名 (事 業 主 体)	計画期間	13 年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
ねろめ 根路銘海岸保全施設整備事業 (沖縄県)	平 12 ~ 15	250 百万円 (225 百万円)	950 百万円 (855 百万円)
みんなこう みんな 水納港(水納地区)侵食対策事業 (沖縄県)	平 12 ~ 15	6 百万円 (5 百万円)	263 百万円 (237 百万円)
きんわんこう かんな 金武湾港(漢那地区)高潮対策事業 (沖縄県)	平 12 ~ 15	20 百万円 (18 百万円)	245 百万円 (221 百万円)
きんわんこう むらうちばる 金武湾港(村内原地区)高潮対策事業 (沖縄県)	平 12 ~ 17	20 百万円 (18 百万円)	1,500 百万円 (1,350 百万円)
きんわんこう ぱる いちたばる 金武湾港(邦原・伊地田原地区)高潮対 策事業 (沖縄県)	平 12 ~ 17	30 百万円 (27 百万円)	1,000 百万円 (900 百万円)
くにがみはま 国頭浜漁港海岸高潮対策事業 (国頭村)	※ 平 13 ~ 15	16 百万円 (14 百万円)	131 百万円 (118 百万円)
(事業概要)			
根路銘海岸、水納港、金武湾港、国頭浜漁港において、養浜等により海岸保全施設を整備し、海岸防護機能を高めるとともに、美しい海岸線の回復等ビーチの魅力向上に資する事業を実施する。			
(担当省庁) 内閣府			
【採択にあたっての検討】			
以下の観点から、採択するのに適切な事業であると考えられる。			
○ 主に、基本方針Ⅱ 2(1)①の「観光・リゾート拠点の整備及び連携促進」、「生活環境の充実によるリゾート適性の向上」、「観光資源の維持・向上」及び同3「定住条件の整備」の具体化事業であること			
○ 観光振興による多様な交流を促進する等観光・リゾート産業の振興につながる事業であるとともに、人と自然が共生するための環境保全・創出につながる事業であること			
○ 当該地域の優れた海浜景観を資源として保全増進する事業であること			

○ 観光・リゾート客等の利便性の向上に資する施設整備

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
平南当原線橋梁整備事業 (大宜味村)	平12～13	320百万円 (256百万円)	350百万円 (280百万円)
浜元中原線道路改築事業 (本部町)	平12～14	200百万円 (160百万円)	518百万円 (414百万円)
渡久地港改修事業(浮桟橋) (沖縄県)	平12～15	31百万円 (28百万円)	550百万円 (495百万円)
水納港改修事業(物揚場改良) (沖縄県)	※ 平13～14	11百万円 (10百万円)	150百万円 (135百万円)
伊江港改修事業(浮桟橋) (沖縄県)	※ 平13～14	10百万円 (9百万円)	150百万円 (135百万円)

(事業概要)

- 観光名所や総合運動公園、リゾートホテルにアクセスする道路を整備するとともに、リゾートビーチである水納島の水納港及び同島と結ばれている渡久地港に旅客用施設等を整備することにより、観光客等の利便性の向上を図る。

(担当省庁)

内閣府

【採択にあたっての検討】

以下の観点から、採択するのに適切な事業であると考えられる

- 主に、基本方針Ⅱ2(1)①の「観光・リゾート拠点の整備及び連携促進」、「生活環境の充実によるリゾート適性の向上」、「観光・リゾート地へのアクセス手段の充実」及び同3の「定住条件の整備」の具体化事業であること
- 観光・リゾート客の利便性向上を図ることにより観光・リゾート産業の振興につながる事業であり、観光振興による多様な交流を促進する事業であること
- 事業費に比較して、道路事業にあっては、走行時間の短縮や交通事故の減少といった効果、港湾事業にあっては、乗降にかかる時間の短縮といった効果が高いと判断できること
- 観光名所や総合運動公園など地域の既存資源を生かすためのアクセスを改善する事業であること

○ 産業振興に資する施設整備等

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
うちはな 内花線道路改築事業 (伊是名村)	平12～16	120百万円 (96百万円)	530百万円 (424百万円)
はねじおおかわ 国営かんがい排水事業 (羽地大川地区) (国)	平12～15	50百万円 (48百万円)	1,540百万円 (1,463百万円)
もとぶ 本部半島農業用水総合開発事業(調査) (国)	平12～18	220百万円 (220百万円)	620百万円 (620百万円)
めいおう 名桜大学線道路改築事業 (名護市)	※ 平13～15	72百万円 (58百万円)	272百万円 (218百万円)
がいかく 外廓線街路新設改良事業 (名護市)	※ 平13～17	200百万円 (160百万円)	2,015百万円 (1,612百万円)
へんとな 辺土名大通り線道路改築事業 (大石橋) (国頭村)	※ 平13～14	22百万円 (18百万円)	151百万円 (121百万円)
へんとな 辺土名バパス線道路改築事業 (辺土名大橋) (国頭村)	※ 平13～15	21百万円 (17百万円)	279百万円 (223百万円)
こうりよこたばる 古宇利横田原線道路改築事業 (今帰仁村)	※ 平13～15	13百万円 (10百万円)	200百万円 (160百万円)
やがじ 屋我地漁港地域水産物供給基盤整備事業 (名護市)	※ 平13～15	101百万円 (90百万円)	882百万円 (790百万円)
せらがき 瀬良垣漁港地域水産物供給基盤整備事業 (恩納村)	※ 平13～15	101百万円 (90百万円)	1,313百万円 (1,177百万円)
(事業概要)			
漁港や農産物出荷施設等の産業施設、交通施設、公共施設、市街地等を結ぶことにより産業振興に資する道路を整備するとともに、羽地大川地区のかんがい施設の早期供用を図るための施設整備及び本部半島地域の農業振興に不可欠な農業用水の総合開発のための調査、養殖漁業及び観光産業と連携した漁業の振興を図るための地域水産物供給基盤整備事業に着手する。			
(担当省庁) 内閣府			

【採択にあたっての検討】

以下の観点から、採択するのに適切な事業であると考えられる。

- 主に、基本方針Ⅱ2(1)(2)の「農林水産業生産基盤の整備」、「付加価値を高める農林水産加工の推進」、同(2)(1)の「道路ネットワークの整備」及び同3の「定住条件の整備」の具体化事業であること
- 地元の製造業及び農・水産業の振興につながる事業であること
- 事業費に比較して、道路事業にあっては走行時間の短縮や交通事故の減少といった効果、農業農村整備事業にあっては、農業生産性及び農業経営の向上、水産関係公共事業については、漁業活動機能の向上や安全で快適な漁業地域の形成などの効果が高いと判断できること

○ 定住促進のための事業

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
名護市公共下水道事業(宇茂佐)※ (名護市)	平13~16	200百万円 (120百万円)	500百万円 (300百万円)

(事業概要)

- 北部地域への定住等を促進するために行われている土地区画整理事業の実施にあわせ、名護湾及び公共用水域の水質汚濁を防止することにより、快適な生活環境を確保し、定住条件の整備を図るための下水道事業に着手する。

(担当省庁)

内閣府

【採択にあたっての検討】

以下の観点から、採択するのに適切な事業であると考えられる

- 基本方針Ⅲ3「定住条件の整備」①「上下水道、集落排水等の整備」の具体化事業であること
- 快適な生活環境の形成により、高齢者から子供までの幅広い世代が生き生きと暮らせる地域づくりに資する事業であること

- (注) 1. 平成13年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する場合がある。
2. 公共事業において、※の事業案については平成13年度に新規に採択する事業案であり、それ以外については平成12年度から継続の事業案である。

平成13年度に実施する振興事業について（案）

〔平成13年9月4日〕
北部振興協議会

1 採択する事業案

平成13年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費〔非公共事業〕を活用して行う振興事業については、次に掲げる事業を実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

(1) 施設整備事業

① 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
八重岳周辺観光施設整備事業 (本部町)	平13～16	17百万円 (15百万円)

(事業概要)

本部八重岳周辺の桜は「日本一の早咲き桜」として全国的に知名度が高く、桜花見祭り期間中には15～20万人の観光客が訪れる地域であり、今後、新たなアクセス道路の整備等により、観光客の一層の増大が期待されている。

これらに対応して駐車場、案内板等周辺環境を整備するとともに、観光名所としての一層の魅力向上を図るため桜の森公園の整備を行うものである。

(担当省庁)

内閣府

【採択にあたっての検討】

以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。

- 基本方針Ⅱ2(1)「観光・リゾート」の振興を具体化していくために有効な事業であること
- 本部半島における観光の周遊ルート化の一環として、地域の観光資源を活用した観光拠点の一層の整備を図ることであること
- 観光拠点の整備による観光客の増大が期待できること

②農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
茸生産出荷施設整備事業 (今帰仁村)	平13	647百万円 (582百万円)
(事業概要)		
沖縄県では、茸（エノキタケ）の県内生産の可能性を持ちながらも消費量の大部分を本土からの移入に依存している状況にある。こうしたことから、地域の特用林産の振興を推進するべく新たに茸生産出荷施設の整備を支援することにより、高鮮度で品質のよい茸類の県内における安定的かつ安価な供給体制の確保を図るとともに、年間を通じた栽培により地域における一定の雇用機会の創出、後継者の育成等を図るものである。		
(担当省庁)		
農林水産省（林野庁）		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ(1)②「農林水産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること ○ 新規作目の導入による継続的なまとまった雇用効果（十数名程度）が期待できること ○ 施設・設備の活用計画が現実的であること ○ 上記の直接的な雇用効果のほかに、地元農家、流通業者等幅広い経済波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること 		

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
伊是名村産業支援センター整備事業（伊是名村）	平13～14	58百万円 (52百万円)
(事業概要)		
伊是名村は農水産業を基幹産業としているが、近年の生産額の低迷、農水産業の後継者不足や従事者の高齢化、交流人口の低迷等の問題を抱えている。これらの問題解消に向けて、特産品の開発・販売ルート確保による農水産物の高付加価値化、ITの修得や各種研修機会を通じた人材の育成・確保、高齢者の活動機会の確保、交流・体験機会の促進による交流人口の増加などを図るために、産業支援センターを整備するものである。		
(担当省庁) 農林水産省		
【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ2(1)②「農林水産業」の振興及び同(2)④「地域の振興を支える人材の育成」を具体化していくために有効な事業であること ○ 施設・設備の活用計画が現実的であること ○ 直接的な雇用効果のほかに、地元産業の人材育成、多様な交流の促進、地域の特性や資源の利活用など事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること 		

③定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
パークゴルフ場等整備事業 (国頭村)	平13~15	17百万円 (15百万円)
(事業概要)		
国頭村において普及しているパークゴルフ（通常のゴルフと異なり飛距離が短く子供から高齢者まで楽しめる軽スポーツ）に着目し、地域住民のコミュニティ拠点となるパークゴルフ場等を整備するとともに、これら拠点を活用した各種イベントの更なる誘致及び定着化を図ることにより、村民の生活向上、若者の定住促進のみならず交流人口の増大を実現し、持続的な地域振興を図るものである。		
(担当省庁) 防衛庁（防衛施設庁）		
【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ3⑤「地域コミュニティ拠点の整備」及びⅡ2(1)①「観光リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること ○ 施設・設備の活用計画が現実的であること ○ 継続的な雇用効果の他に、観光客誘致効果等間接的な効果も期待することができ、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること 		

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
赤間運動場（野球場）整備事業（恩納村）	平13～16	49百万円 (44百万円)
(事業概要)		
近年多様化するスポーツに対するニーズに応えるため、地域住民のスポーツ活動、各種大会の会場及び合宿等に利用する施設として、既設の赤間運動場に隣接して野球場を整備することにより、スポーツの振興を通じた地域住民の余暇活動の充実、健康増進を図るとともに、ひいては同野球場を利用する宿泊客の増加による地域産業の活性化を図るものである。		
(担当省庁)		
文部科学省		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ③⑥「公園等レクリエーション施設の整備」及びⅡ②①「観光・リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること ○ 施設・設備の活用計画が現実的であること ○ 繼続的な雇用効果の他に、観光客誘致効果等間接的な効果も期待することができ、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること 		

(2) 調査等事業

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
福地ダム周辺地域活性化推進 調査事業 (東村)	平13	10百万円 (9百万円)
(事業概要)		
東村はやんばるの豊かな緑と水の自然に恵まれ、また、県下最大の福地ダムを擁する沖縄本島の水源涵養地ともなっている。		
東村では、これまでに「村民の森」の整備等これらの資源を活用して地域の振興を推進してきているが、今般、豊かな自然とダム湖(福地ダム)を生かした体験型観光の展開を図る観点から、ダム湖周辺の自然を効率的に観察するための自然観察船の運航の可能性等同地域の地域活性化について調査を行うものである。		
(担当省庁)		
国土交通省		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ2(1)①「観光・リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること ○ やんばる地域におけるエコツーリズム、グリーンツーリズム等の体験型観光の展開の一環として、地域の特性や資源を活用して事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること ○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること 		

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
今帰仁城跡周辺整備計画策定事業（今帰仁村）	平13	8百万円 (7百万円)
(事業概要)		
平成12年に世界文化遺産として登録された「史跡今帰仁城跡」及びその周辺に所在する文化遺産等の資源を保存するとともに魅力的な観光資源として活用し、地域空間の全体像を視野に入れた総合的な歴史的・文化的・自然的な周辺環境の保全と整備を積極的に進めるため、今帰仁城跡周辺の整備計画などを策定するものである。		
(担当省庁)		
文部科学省（文化庁）		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ2(1)①「観光・リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること ○ 継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること ○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること 		

（注）平成13年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する場合がある。

平成13年度に実施する振興事業について（案）

平成13年12月27日
北部振興協議会
移設先及び周辺地域振興協議会

1 採択する事業案

平成13年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費〔非公共事業〕を活用して行う振興事業については、次に掲げる事業を実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

(1) 平成12年度からの継続事業案

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
移設先・周辺地域活性化構想策定事業 (北部広域市町村圏事務組合) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平12～13	26百万円 (23百万円)
(事業概要)		
移設先及び周辺地域の振興を図るため、平成12年度には活性化構想策定に必要な久辺地域(久志、豊原、辺野古)における実態調査、課題の整理等を行ったが、これに引き続き、平成13年度は、周辺地域における実態調査等を行うとともに、移設先及び周辺地域における主要施策、事業計画及び事業評価等について調査・検討等を行い、移設先・周辺地域活性化構想を策定するものである。		
(担当省庁) 内閣府		
【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適かつ重要な事業であると考えられる。		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅲ2「移設先及び周辺地域振興に向けた主要施策」を具体化していくために有効な事業であること ○ 継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること ○ 事業効果の事前・事後評価に資すること 		

(2) 平成13年度からの新規に実施する事業案

① 整備事業

(7) 産業振興に資する施設整備

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
北部振興会館整備事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平13~14	703百万円 (633百万円)

(事業概要)

沖縄県北部地域（12市町村）は、景観に恵まれた豊かな自然環境を有する地域であり、中南部地域とのアクセスの向上が図られ、観光・リゾート施設の立地が展開され、多くの観光客が訪れる地域である。近年はIT産業等の集積が図られ、新たな産業振興による雇用機会の創出も進展しつつある。

こうしたことから、北部の中核都市である名護市に、北部地域の更なる発展に寄与するための情報拠点及び北部地域振興に資する様々な活動を行う各種組織を支援するための総合的な振興拠点に係る施設を整備するものである。

(担当省庁)

防衛庁（防衛施設庁）

【採択にあたっての検討】

以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。

- 基本方針Ⅱ2(1)「活力ある地域経済を目指す産業の振興」を具体化していくために有効な事業であること
- 施設・設備の活用計画が現実的であること
- 直接的な雇用効果のほかに、地元産業の支援、各種団体の活動支援などによる北部地域の振興など事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること

(イ) 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
緑のネットワーク広場整備事業（名護市） 【移設先及び周辺地域振興事業】	平13	676百万円 (608百万円)
(事業概要)		
名護市においては、恵まれた自然環境をもつ北部の中核都市として緑の溢れるまちづくりを進めてきている。その一環として市街地の外廊を取り巻くように遊歩道（緑のネットワーク）を整備してきたところであるが、その一層の活用を推進するとともに、併せて、快適で潤いある地域の形成等を図るため、緑のネットワーク等の補完として、駐車場及び利便施設を備えた公園等レクリエーション施設の整備を行うものである。		
(担当省庁)		
防衛庁（防衛施設庁）		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
○ 基本方針Ⅱ⑤「地域コミュニティ拠点の整備」、同Ⅲ⑥「公園等レクリエーション施設の整備」及び同Ⅲ⑦「地域の定住と交流を推進するための生活環境施設の整備」を具体化していくために有効な事業であること		

③ 調査等事業

(7) 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
スポーツ・リハビリ施設整備 基本計画策定事業(宜野座村) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平13	18百万円 (16百万円)

(事業概要)
宜野座村は、プロ野球など各種スポーツの合宿地として利用されているとともに地域でのスポーツ・レクリエーションの普及に努めてきているところである。

このようなことから、スポーツなどを通した観光関連産業の振興による雇用の確保を図るとともに地域の定住と交流を促進するため、宜野座村の豊かな自然環境を活用し、運動施設と連携した温泉活用型のスポーツ・リハビリ機能を備えた施設整備に資する基本計画を策定するものである。

(担当省庁)
防衛庁(防衛施設庁)

【採択にあたっての検討】
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。

- 基本方針Ⅲ 2 ⑦ 「地域の定住と交流を促進するための生活環境施設の整備」及び同Ⅱ 2 (1) ① 「観光・リゾート産業」を具体化していくために有効な事業であること
- 継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること
- 事業効果の事前・事後評価に資するものであること

(イ) 情報通信関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
北部広域ネットワークの構築 に関する調査事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平13	26百万円 (23百万円)
(事業概要)		
沖縄県北部12市町村においては、地域インターネット事業や地域インターネット事業等、地域における情報化や企業誘致に取り組んでいる。		
このような点を踏まえ、沖縄県北部地域における産業振興や定住環境の向上等に資することを目的とした情報通信基盤整備の方向性等を検討するとともに、そのバックボーンとなる北部広域ネットワークの構築・活用に向けた調査を行うものである。		
(担当省庁)		
総務省		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ2(1)④「国際情報特区構想の推進」及び同Ⅱ2(2)③「企業立地基盤の整備」を具体化していくために有効な事業であること ○ 産業の振興、定住環境の向上など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること ○ 事業効果の事前・事後評価に資すること 		

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
情報通信・金融関連企業立地 推進調査事業 (名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平13	30百万円 (27百万円)
(事業概要)		
名護市においては、マルチメディア館等IT関連産業の集積が進展しており、更なる活用を図ることによる新たな産業の振興が期待されている。		
こうした状況を踏まえ、新たな産業の振興による雇用機会の創出や定住環境の整備等を推進するため、情報通信・金融関連企業の立地促進を図るための所要の調査を行うものである。		
(担当省庁)		
内閣府		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ2(1)④「国際情報特区構想の推進、国際的金融情報拠点の形成」及び同Ⅲ2④「国際情報特区構想の展開、国際的金融情報拠点の形成」の振興を具体化していくために有効な事業であること ○ 繼続的な雇用機会の創出、定住環境の向上など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること ○ 事業効果の事前・事後評価に資すること 		

(ウ) 健康・長寿関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
もとぶウェルネスのまちづくり基本構想策定事業(本部町)	平13	19百万円 (17百万円)

(事業概要)

本部町は、気候温暖な豊かな自然に恵まれた長寿のまち・保養地であるとともに健康関連の資源や研究・生産基盤があることから、本部町全域を「ウェルネスのまち」と位置付け、本部町におけるウェルネス関連の資源、それを活用した新規産業創出の可能性等について調査・検討を行い、基本構想を策定するものである。

(担当省庁)

厚生労働省

【採択にあたっての検討】

以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。

- 基本方針Ⅱ2(1)①「自然観光の活用や農林水産業と連携した滞在型・参加型の観光・リゾートの促進」、「観光・リゾート拠点の整備及び連携促進」及び同⑤「健康・長寿関連産業」を具体化していくために有効な事業であること
- 継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること
- 事業効果の事前・事後評価に資すること

(I) 地域の振興を支える人材育成

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
北部地域産業振興に資する人材育成調査事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平13	17百万円 (15百万円)
(事業概要)		
北部地域の特性を踏まえ、既存産業の育成のみならず新たな産業の創出を視野に入れ、将来の北部地域の産業を担う高度で専門的なスキルを持ち、国際色豊かで起業家精神に富んだ人材の育成を図るため、名桜大学や国立高専等の高等教育機関や研究機関等を活用した人材育成システムの構築など人材育成の環境整備を図るための調査を行うものである。		
(担当省庁)		
内閣府		
【採択にあたっての検討】		
以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ2(2)④「地域の振興を支える人材の育成」を具体化していくために有効な事業であること ○ 新たな産業の創出等に資する高度で多様な人材育成のため、高等教育機関等の知的資産を活用する方策を見いだす上で有効であること 		

(オ) 国際交流の推進

事業名 (事業主体)	計画期間	13年度事業費 (補助金額)
国際交流拠点整備基本構想策定調査事業（金武町）	平13	23百万円 (21百万円)

(事業概要)

金武町は、沖縄海外移民の父と称えられる當山久三の出身地であり、古くから多くの海外移民を送り出した地として内外に知られているとともに今日においても世界の海外移住者と様々な交流事業を実施しているところである。

このような金武町の実績や経験を活かし、諸外国との経済、文化、教育等あらゆる分野での持続的な交流を今後一層拡大発展させ、相互の発展と活性化を図り、観光関連産業を中心とする産業の雇用機会の創出等を図るための構想を策定するものである。

(担当省庁)

内閣府

【採択にあたっての検討】

以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。

- 基本方針Ⅱ2(2)⑥「国際交流の推進」及び同Ⅱ2(1)①「観光・リゾート産業」を具体化していくために有効な事業であること
- 沖縄の有する海外在住の移民のネットワークを活かし、アジア太平洋地域等の経済社会及び文化等の発展に貢献できる可能性を見いだすとともに観光関連産業の振興に資する事業を見いだすための施策であること

(注) 平成13年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する場合がある。